

# 図表索引

図表 0-1-1-1	デジタル化の歴史	2
図表 0-1-1-2	IT 国家戦略のフレーム	3
図表 0-1-1-3	e-Japan 戦略Ⅱの概要	4
図表 0-1-1-4	IT 新改革戦略の概要	5
図表 0-1-1-5	i-Japan 戦略 2015 の概要	6
図表 0-1-1-6	世界最先端 IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画の概要	8
図表 0-1-1-7	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画の概要	10
図表 0-1-2-1	固定系ブロードバンドサービス等の契約数推移	11
図表 0-1-2-2	インターネット利用率	11
図表 0-1-2-3	通信サービス加入契約数の推移	12
図表 0-1-2-4	インターネットを利用する際の利用機器の割合	13
図表 0-1-2-5	インターネットの普及の推移	14
図表 0-1-2-6	固定系ブロードバンドに占める光ファイバーの割合	14
図表 0-1-2-7	モバイルブロードバンド普及率（2019年6月）	14
図表 0-1-2-8	国内電子商取引（BtoC）市場規模	15
図表 0-1-2-9	日本の ICT 投資額（名目）の推移	16
図表 0-1-2-10	米国の ICT 投資額（名目）の推移	16
図表 0-1-2-11	日米の ICT 投資額（名目）の推移	16
図表 0-1-3-1	デジタル競争力ランキングの基準・指標の詳細	17
図表 0-1-3-2	デジタル競争力ランキング 2020 の上位 10 か国	18
図表 0-1-3-3	デジタル競争力ランキングにおける我が国の順位（2020）	18
図表 0-1-3-4	デジタル競争力ランキングにおける我が国の順位の推移	18
図表 0-1-3-5	知識における我が国の順位の推移	19
図表 0-1-3-6	人材における我が国の順位	19
図表 0-1-3-7	技術における我が国の順位の推移	20
図表 0-1-3-8	規制枠組みにおける我が国の順位	20
図表 0-1-3-9	将来への備えにおける我が国の順位の推移	20
図表 0-1-3-10	ビジネスの俊敏性における我が国の順位	20
図表 0-1-3-11	国際競争力ランキングの詳細	21
図表 0-1-3-12	旧国際競争力ランキングにおける我が国の位置付けの推移	22
図表 0-1-3-13	新国際競争力ランキングにおける我が国の位置付けの推移	23
図表 0-1-3-14	世界電子政府ランキング 2020 の上位 10 か国	23
図表 0-1-3-15	国連（UNDESA）「世界電子政府ランキング」における日本の順位推移	23
図表 0-1-3-16	早稲田大学世界デジタル政府ランキングにおける日本の順位推移	24
図表 0-2-1-1	サービス分野における各市場の規模（世界）と我が国のシェアの推移	28
図表 0-2-1-2	端末分野における各市場の出荷台数（世界）と我が国のシェアの推移	28
図表 0-2-1-3	日本の半導体産業の現状	29
図表 0-2-1-4	半導体における各市場の規模（世界）と我が国のシェアの推移	30
図表 0-2-2-1	レイヤー別の対象市場	30

<b>図表 0-2-2-2</b>	世界の動画配信市場規模・契約数の推移及び予測	31
<b>図表 0-2-2-3</b>	世界の音楽配信市場規模・契約数の推移及び予測	31
<b>図表 0-2-2-4</b>	世界のモバイル向けアプリ市場規模の推移及び予測	32
<b>図表 0-2-2-5</b>	世界のウェブ会議市場規模の推移及び予測	32
<b>図表 0-2-2-6</b>	世界のデータセンター市場規模の推移及び予測（カテゴリ別）	33
<b>図表 0-2-2-7</b>	世界のデータセンター市場規模の推移及び予測（地域別）	33
<b>図表 0-2-2-8</b>	世界のクラウドサービス市場規模の推移及び予測（カテゴリ別）	34
<b>図表 0-2-2-9</b>	世界のクラウドサービス市場規模の推移及び予測（地域別）	34
<b>図表 0-2-2-10</b>	世界の固定ブロードバンドサービス契約数の推移及び予測	35
<b>図表 0-2-2-11</b>	世界の移動体通信サービス契約数の推移及び予測	35
<b>図表 0-2-2-12</b>	世界のルーター・スイッチ市場規模の推移及び予測（カテゴリ別）	36
<b>図表 0-2-2-13</b>	世界のルーター・スイッチ市場規模の推移及び予測（地域別）	36
<b>図表 0-2-2-14</b>	世界の光伝送機器市場規模の推移及び予測	36
<b>図表 0-2-2-15</b>	世界の仮想化ソフトウェア・ハードウェア市場規模の推移及び予測（カテゴリ別）	37
<b>図表 0-2-2-16</b>	世界の仮想化ソフトウェア・ハードウェア市場規模の推移及び予測（地域別）	37
<b>図表 0-2-2-17</b>	世界のFTTH 機器市場規模の推移及び予測	37
<b>図表 0-2-2-18</b>	世界のマクロセル基地局市場規模の推移及び予測	38
<b>図表 0-2-2-19</b>	世界の屋内用スモールセル市場規模の推移及び予測	38
<b>図表 0-2-2-20</b>	世界のLPWA モジュール出荷台数の推移及び予測	39
<b>図表 0-2-2-21</b>	世界のLPWA 接続収入の推移及び予測	39
<b>図表 0-2-2-22</b>	世界のスマートフォン市場規模・出荷台数の推移及び予測	40
<b>図表 0-2-2-23</b>	世界のタブレット市場規模・出荷台数の推移及び予測	40
<b>図表 0-2-2-24</b>	世界のウェアラブル端末市場規模の推移及び予測	41
<b>図表 0-2-2-25</b>	世界のロボット家電・コンシューマー向けロボット出荷台数の推移及び予測	41
<b>図表 0-2-2-26</b>	世界の配送用ドローン市場規模の推移及び予測	42
<b>図表 0-2-2-27</b>	世界のAIスピーカー（スマートスピーカー）出荷台数の推移及び予測	42
<b>図表 0-2-2-28</b>	世界のAR/VR 市場規模等の推移及び予測	42
<b>図表 0-2-2-29</b>	世界のIoT デバイス数の推移及び予測	43
<b>図表 0-2-2-30</b>	分野・産業別の世界のIoT デバイス数及び成長率予測	43
<b>図表 1-1-1-1</b>	情報通信機器の世帯保有率	50
<b>図表 1-1-1-2</b>	インターネット利用端末の種類	50
<b>図表 1-1-1-3</b>	端末の利用状況	51
<b>図表 1-1-1-4</b>	各端末の利用状況（年齢別）	52
<b>図表 1-1-1-5</b>	インターネット接続方法	52
<b>図表 1-1-1-6</b>	インターネット接続方法（年齢別）	53
<b>図表 1-1-1-7</b>	SNS 利用に関する情報リテラシー	54
<b>図表 1-1-1-8</b>	SNS 利用に関する情報リテラシー（年齢別）	54
<b>図表 1-1-1-9</b>	普段利用しているインターネットサービス	55
<b>図表 1-1-1-10</b>	普段利用しているインターネットサービス（各国比較）	56
<b>図表 1-1-1-11</b>	インターネットショッピング及びオークション・フリマの利用状況	56
<b>図表 1-1-1-12</b>	支払い・決済（クレジットカード、デビットカード）及びQRコード決済の利用状況	57
<b>図表 1-1-1-13</b>	音楽配信及び動画配信の利用状況	57

図表 1-1-1-14	SNS 及びメッセージサービスの利用状況	57
図表 1-1-1-15	公的サービスの利用状況	58
図表 1-1-2-1	我が国のデジタル化の進展に対する意識（年代別）	58
図表 1-1-2-2	我が国のデジタル化の進展に対する意識（ICT リテラシー別）	59
図表 1-1-2-3	デジタル化の進展による今後の日本社会	59
図表 1-1-2-4	デジタル化推進により「今より明るくなる」と思う理由	59
図表 1-1-2-5	デジタル化推進により「今より暗くなる」と思う理由	60
図表 1-1-3-1	デジタルによる変化は定着するか（領域・分野別）	61
図表 1-1-3-2	デジタルによる変化は定着するか（デジタル利用経験別、テレワーク及びワーケーション）	62
図表 1-1-3-3	デジタルによる変化は定着するか（デジタル利用経験別、インターネットショッピング）	62
図表 1-1-3-4	デジタルによる変化は定着するか（デジタル利用経験別、電子マネー・電子決済・QR 決済サービス）	62
図表 1-1-3-5	デジタル化が定着しないと思う理由	63
図表 1-1-4-1	世の中でデジタル化が進んでいないと思う理由	63
図表 1-1-4-2	デジタル化が進まない理由（年代別）	64
図表 1-1-4-3	デジタル化が進まない理由（年収別）	65
図表 1-1-4-4	デジタル化が進まない理由（ICT リテラシー別）	66
図表 1-1-4-5	サービス・アプリケーションの利用に当たってパーソナルデータを提供することへの不安	67
図表 1-1-4-6	提供に当たって不安を感じるパーソナルデータ	68
図表 1-1-4-7	提供に当たって不安を感じるパーソナルデータ（前回調査との比較）	68
図表 1-1-4-8	パーソナルデータの提供に不安を感じる理由	69
図表 1-1-4-9	利用目的ごとのパーソナルデータの提供意向	69
図表 1-1-4-10	利用目的ごとのパーソナルデータの提供意向（前回調査との比較）	70
図表 1-1-4-11	スマートフォンやタブレットの利用状況（年齢別）	71
図表 1-1-4-12	スマートフォンやタブレットを利用していない理由（70 歳以上）	71
図表 1-1-4-13	ポルトガルにおけるデジタルスキル向上のためのプロジェクト（MUDA）	73
図表 1-2-1-1	労働生産性の国際比較（2019 年）	76
図表 1-2-1-2	労働生産性の伸び率（2012 - 2019 年）	76
図表 1-2-1-3	就業者一人当たりの就業時間（2019 年）	76
図表 1-2-1-4	時間当たり労働生産性（2019 年）	76
図表 1-2-1-5	情報通信産業と一般産業 労働生産性指数の推移	77
図表 1-2-1-6	情報通信産業とその他産業 労働生産性寄与度の推移	77
図表 1-2-1-7	クラウドサービスの利用と労働生産性の関係（推移）	78
図表 1-2-1-8	テレワークの導入と労働生産性の関係（推移）	78
図表 1-2-2-1	「デジタル化」の違い	80
図表 1-2-2-2	デジタル・ディスラプションの例	81
図表 1-2-2-3	デジタル企業によるデジタル企業のディスラプション	82
図表 1-2-2-4	デジタル化による影響	82
図表 1-2-2-5	デジタル・トランスフォーメーションが注目された時期	84
図表 1-2-2-6	デジタル化の進展を踏まえたビジネスの方向性	84
図表 1-2-3-1	デジタル・トランスフォーメーションの取組事例	86
図表 1-2-3-2	IoT GO のイメージ	87
図表 1-2-3-3	OHEYAGO の利用イメージ	88

図表 1-2-4-1	アンケート調査のフレーム	89
図表 1-2-4-2	デジタル・トランスフォーメーションの取組状況（日本）	90
図表 1-2-4-3	デジタル・トランスフォーメーションの取組状況（日本：業種別）	90
図表 1-2-4-4	デジタル・トランスフォーメーションの取組状況（日本：地域別）	91
図表 1-2-4-5	デジタル・トランスフォーメーションに関連する取組の主導者	92
図表 1-2-4-6	デジタル・トランスフォーメーションの主導者が保有するスキル・知見	92
図表 1-2-4-7	CIO 及び CDO の配置状況	93
図表 1-2-4-8	デジタル・トランスフォーメーションに関連する取組の対象範囲	93
図表 1-2-4-9	デジタル・トランスフォーメーションに関連する取組の実施状況	94
図表 1-2-4-10	デジタル・トランスフォーメーションの目的	95
図表 1-2-4-11	先端技術（IoT、AI）の活用目的（利用側）	95
図表 1-2-4-12	デジタル・トランスフォーメーションに取り組むことによる具体的な効果	96
図表 1-2-4-13	実施している「働き方改革」の内容	96
図表 1-2-4-14	「働き方改革」関連での ICT 導入・利用状況	97
図表 1-2-4-15	社内・社外手続きの電子化の状況	98
図表 1-2-4-16	業務におけるデジタル技術の活用状況	99
図表 1-2-4-17	デジタル技術の社内での活用を促すための取組	99
図表 1-2-4-18	企業におけるパーソナルデータの活用状況	100
図表 1-2-4-19	パーソナルデータの取扱いや利活用に関して現在又は今後想定される課題や障壁（複数選択）	101
図表 1-2-4-20	パーソナルデータ以外のデータの活用状況	101
図表 1-2-4-21	パーソナルデータ以外のデータの取扱いや利活用に関して現在又は今後想定される課題や障壁（複数選択）	102
図表 1-2-4-22	デジタル・トランスフォーメーションを進める際の課題	103
図表 1-2-4-23	デジタル・トランスフォーメーションの推進にあたって不足している人材	104
図表 1-2-4-24	デジタル人材の確保・育成に向けた取組	105
図表 1-2-4-25	主要国における ICT 人材の配置	105
図表 1-2-4-26	デジタル・トランスフォーメーションの課題（既存システム）	106
図表 1-2-4-27	デジタル・トランスフォーメーションの進展度と売上高（前年度からの比較）	107
図表 1-2-4-28	シミュレーションの結果	108
図表 1-3-1-1	我が国における電子政府・電子自治体推進の経緯	111
図表 1-3-1-2	デジタル社会を形成するための基本原則	113
図表 1-3-1-3	デジタル手続法の概要	115
図表 1-3-1-4	経済産業省が整備を進める法人デジタルプラットフォーム	117
図表 1-3-1-5	データ戦略タスクフォース第一次とりまとめの概要	121
図表 1-3-2-1	国の手続きにおけるオンライン利用率（オンラインで実施可能な手続におけるオンライン利用件数の割合）の推移	122
図表 1-3-2-2	オンライン実施状況（手続類型）	123
図表 1-3-2-3	電子申請システム整備状況（2020年4月1日時点）	123
図表 1-3-2-4	地方公共団体の手続きにおけるオンライン利用率（オンライン利用促進対象手続におけるオンライン利用件数の割合）の推移	123
図表 1-3-2-5	行政手続のマイナポータルでの利用可能手続の状況（2020年3月末時点）	124
図表 1-3-2-6	住基カード及びマイナンバーカードの人口に対する割合の推移	125
図表 1-3-2-7	クラウド導入市区町村数の推移と目標	125

図表 1-3-2-8	地方公共団体における AI 導入状況	126
図表 1-3-2-9	地方公共団体における RPA 導入状況	126
図表 1-3-2-10	CIO、CIO 補佐官の状況	127
図表 1-3-2-11	DX 推進に係る課題	127
図表 1-3-2-12	デジタル専門人材の確保に係る課題	128
図表 1-3-2-13	地方自治体における官民データ活用推進計画の策定状況（2019 年 4 月時点）	128
図表 1-3-2-14	行政保有データ（統計関連）の棚卸し結果	129
図表 1-3-2-15	地方公共団体のオープンデータ取組済み数の推移	130
図表 1-3-2-16	現在公開しているオープンデータの分野	130
図表 1-3-2-17	現在公開しているオープンデータのデータ形式	131
図表 1-3-2-18	オープンデータに取り組むにあたっての課題や問題点（回答上位）	132
図表 1-3-2-19	オンライン行政手続きの利用意向及び理由	132
図表 1-3-2-20	電子申請の利用経験と利用しない理由	133
図表 1-3-3-1	デジタル・ガバメント推進戦略における各国・地域の取組概要	135
図表 1-3-3-2	行政サービスのデジタル化における各国・地域の取組概要	136
図表 1-3-3-3	borger.dk のトップページ	137
図表 1-3-3-4	GOV.UK のトップページ	138
図表 1-3-3-5	行政情報システム及びデータ連携における各国・地域の取組概要	139
図表 1-3-4-1	ブランドデザインで示された政府情報システム・データ整備等の 4 つの柱	142
図表 1-3-4-2	政府と地方公共団体のガバナンスの在り方に関する取組の方向性	143
図表 1-3-4-3	「ブランドデザイン」で示された 4 つの柱に関する主な有識者コメント	146
図表 2-1-1-1	新型コロナウイルス感染症陽性者数（2021 年 5 月 23 日時点）	154
図表 2-1-2-1	日米欧主要国の実質 GDP 成長率	154
図表 2-1-2-2	過去のパンデミックにおける死亡率と経済的影響	155
図表 2-1-2-3	主要国の実質 GDP 水準	155
図表 2-1-2-4	主要国の消費と外出行動	156
図表 2-1-3-1	ネットショッピング利用世帯の割合	156
図表 2-1-3-2	D2C（Direct to Consumer）の概念図	157
図表 2-1-3-3	有料動画配信サービスの利用率	158
図表 2-1-3-4	Netflix の有料会員数の推移	158
図表 2-1-3-5	オンラインによる番組・イベント配信	158
図表 2-1-3-6	旅行会社 HIS のオンラインツアー（カメラの遠隔操作付き）	158
図表 2-1-3-7	緊急事態宣言下で利用したサービス	159
図表 2-1-3-8	各サービスの利用減少率（緊急事態宣言 1 回目から 2 回目）	160
図表 2-1-3-9	新型コロナ感染症拡大の収束後に利用したいサービス	160
図表 2-1-3-10	新型コロナ感染症拡大の収束後に利用したいサービス（年収別）	161
図表 2-1-3-11	新型コロナ感染症拡大の収束後に利用したいサービス（ICT リテラシー別）	162
図表 2-1-3-12	新型コロナ感染症拡大の収束後に利用したいサービス（各国比較）	162
図表 2-1-3-13	デジタル化の進展により利用が進むと考えられるデジタルサービス	163
図表 2-1-3-14	シェアリングエコノミーのカテゴリ及びサービス例	163
図表 2-1-3-15	新型コロナウイルスの影響（シェアリングエコノミー）	164
図表 2-1-3-16	消費活動指数	164



図表 2-1-3-17	品目別の名目消費支出	164
図表 2-1-3-18	日本の消費支出の推移（前年同期比）	165
図表 2-1-3-19	日本の小売業・サービス業の消費支出の推移（前年同期比）	165
図表 2-1-3-20	2021年1月前半の小売業への消費支出（前年同期比）	166
図表 2-1-3-21	インターネットトラヒックの増加	166
図表 2-2-1-1	接触確認アプリ「COCOA」（画面イメージ）	170
図表 2-2-1-2	各国における新型コロナウイルスに関するデジタル証明書	171
図表 2-2-1-3	TeCOT モバイルアプリの機能概要	172
図表 2-2-1-4	国家公務員テレワーク実績	172
図表 2-2-1-5	地方公共団体におけるテレワークの取組状況の推移	173
図表 2-2-1-6	テレワーク導入済み団体における実施方法	173
図表 2-2-1-7	内閣官房 新型コロナウイルス感染症対策サイト	174
図表 2-2-1-8	東京都 新型コロナウイルス感染症対策サイト	175
図表 2-2-1-9	台湾のシビックテックにより公開されたマスク購買マップの例	177
図表 2-2-2-1	公立学校における学校が課した家庭における学習の内容（設置者単位）	178
図表 2-2-2-2	2020年度後期授業の方針（大学等）	179
図表 2-2-2-3	対面・遠隔の併用割合（大学等）	179
図表 2-2-2-4	家庭学習のページ（2019年度3月臨時休業措置関連）	180
図表 2-2-2-5	オンラインを活用した授業風景（分散教室）	180
図表 2-2-2-6	SFC オンライン授業サポートページ（慶應義塾大学）	180
図表 2-2-2-7	オンライン教育（授業）の受講状況（高校生／大学生・大学院生）	181
図表 2-2-2-8	オンライン教育（授業）に対する希望（高校生／大学生・大学院生）	181
図表 2-2-2-9	子供の遠隔・オンライン教育（小学生・中学生の子を持つ親を対象とした調査）	182
図表 2-2-2-10	オンラインカリキュラム（オーク国立アカデミー）	183
図表 2-2-2-11	オンライン教育に活用するICTツール	183
図表 2-2-3-1	オンライン診療に関するリーフレット	184
図表 2-2-3-2	LINE ドクター（LINEヘルスケア株式会社）	185
図表 2-2-3-3	電話・オンライン診療に対応する医療機関数の推移（令和2年4月～令和3年4月）	185
図表 2-2-3-4	初診から電話・オンライン診療を実施した旨を報告した医療機関数 （令和2年4月～令和3年3月）	186
図表 2-2-3-5	初診からの電話及びオンライン診療件数（令和2年4月～令和3年3月）	186
図表 2-2-3-6	年齢階層別の受診者数（令和3年1月～3月）	187
図表 2-2-3-7	病院における検査ロボット（中国）	187
図表 2-2-3-8	医療分野におけるロボット等のデジタル技術活用・開発例	188
図表 2-3-1-1	輸出・生産・サービス活動	189
図表 2-3-1-2	企業種別業況判断DI	190
図表 2-3-1-3	業種別の鉱工業生産指数	190
図表 2-3-1-4	仕向け地別の実質輸出	191
図表 2-3-1-5	2021年3月の売上高が2019年比「半減」以下の業種	191
図表 2-3-2-1	新型コロナウイルスを受けたサプライチェーンの寸断	192
図表 2-3-2-2	日本企業の生産拠点の移転事例	192
図表 2-3-2-3	サプライチェーンの見直しの内容	193

図表 2-3-3-1	日米の上場企業の売上高営業利益率の変化の分布（2020年度の直近四半期の前年同期からの変化）	193
図表 2-3-3-2	2020年の日米上場企業の営業利益（上位10社）	194
図表 2-3-3-3	米国の上場企業の時価総額の変化（2020年1月末—2021年1月末）	194
図表 2-3-3-4	東証一部上場企業の時価総額の変化（2020年1月末—2021年1月末）	194
図表 2-3-4-1	企業のテレワーク実施率	195
図表 2-3-4-2	従業員のテレワーク実施率（4か月推移、正社員ベース）	196
図表 2-3-4-3	業種別・テレワーク実施率	196
図表 2-3-4-4	地域別・テレワーク実施率	197
図表 2-3-4-5	テレワークの実施経験	197
図表 2-3-4-6	テレワークの実施経験（企業規模別）	197
図表 2-3-4-7	テレワークの実施経験（2回目の緊急事態宣言の対象都府県及び対象外道県）	198
図表 2-3-4-8	テレワークの実施経験（年代別）	198
図表 2-3-4-9	テレワークの実施頻度	199
図表 2-3-4-10	テレワークの実施頻度（企業規模別）	199
図表 2-3-4-11	勤務先のテレワーク実施率	199
図表 2-3-4-12	勤務先のテレワーク実施率（企業規模別）	200
図表 2-3-4-13	テレワークの継続意向	200
図表 2-3-4-14	テレワークの継続意向（2回目の緊急事態宣言の対象都府県及び対象外道県）	200
図表 2-3-4-15	テレワークの継続意向（年代別）	201
図表 2-3-4-16	テレワークの利点	201
図表 2-3-4-17	テレワークで容易に実施可能なこと	202
図表 2-3-4-18	テレワーク実施の課題・障壁（上位）	202
図表 2-3-4-19	テレワークに関する先進事例	203
図表 2-3-4-20	オンラインコミュニケーションツール（Microsoft Teams 及び Zoom）の利用状況	203
図表 2-3-4-21	米国における在宅勤務の実施割合	204
図表 2-3-4-22	米国の在宅勤務の生産性（感染拡大前の職場での勤務を100とした場合の比較）	204
図表 2-3-4-23	コロナ後における在宅勤務の実施意向	205
図表 2-3-4-24	新型コロナウイルス感染症流行後に在宅勤務を実施した割合（EU）	205
図表 2-3-4-25	新型コロナウイルス感染症流行前の在宅勤務の実施頻度（EU）	205
図表 2-3-4-26	新型コロナウイルス感染症流行前後のテレワーク実施調査結果（EU Joint Research Centre）	206
図表 2-3-4-27	EU加盟国等におけるテレワーク関連の法制度	207
図表 2-4-1-1	情報セキュリティ10大脅威2021（IPA）	209
図表 2-4-1-2	テレワークにおけるセキュリティ被害事例	209
図表 2-4-1-3	オンライン教育におけるセキュリティ被害事例	210
図表 2-4-2-1	セキュリティ対策のためのアプリケーションの最新化	211
図表 2-4-3-1	各国における接触確認アプリの比較（2020年）	212
図表 2-4-4-1	海外における新型コロナウイルス感染症拡大によるインターネットトラヒックへの影響	213
図表 2-4-5-1	インターネット利用率（2020年、地域別）	214
図表 2-4-5-2	インターネット利用率（2020年、世帯年収別）	214
図表 2-4-6-1	電子契約の利用状況（2021年1月）	215
図表 2-5-1-1	見たことのあるフェイクニュースのジャンル	216
図表 2-5-1-2	新型コロナウイルスに関する情報や誤解を招く情報の受容度	217

図表 2-5-2-1	よく利用するメディア	218
図表 2-5-2-2	各メディアに対する信頼	219
図表 2-5-2-3	偽情報を入手したメディア	220
図表 2-5-2-4	最初に偽情報を入手したメディア	220
図表 2-5-3-1	ファクトチェック団体数	221
図表 2-5-3-2	新型コロナウイルス感染症対策ウェブサイト	222
図表 2-5-3-3	COVID-19 に関する偽情報例	222
図表 2-5-3-4	シカゴ大学による新型コロナウイルス感染症に関する可視化ツール	222
図表 2-5-4-1	新型コロナ感染事例マップ	223
図表 2-5-4-2	新型コロナウイルス 日本国内のワクチン接種状況	223
図表 2-5-4-3	AI ワクチン接種予測機能	223
図表 3-1-1-1	持続可能な開発目標 (SDGs)	224
図表 3-1-1-2	今後の社会において重視する事項 (複数回答)	225
図表 3-1-1-3	コロナ後に求められる社会像	227
図表 3-1-2-1	我が国の人口構成の推移 (出生中位 (死亡中位) 推計)	227
図表 3-1-2-2	電子部品の国・地域別構成	229
図表 3-1-2-3	日米欧中間の付加価値貿易の状況	229
図表 3-1-2-4	ICT による経済貢献経路	232
図表 3-1-2-5	社会・経済課題の解決に寄与するデジタル化	233
図表 3-1-3-1	戦略的・一体的に取り組むべき「誰一人取り残さない」デジタル化	239
図表 3-2-1-1	東日本大震災とそれ以降に発生した災害の被災状況	241
図表 3-2-1-2	消防団員の推移	242
図表 3-2-1-3	高齢化率の推移	243
図表 3-2-1-4	訪日外客数の推移	244
図表 3-2-1-5	在留外国人の推移	244
図表 3-2-1-6	世帯におけるスマートフォン保有割合	245
図表 3-2-1-7	モバイル端末の保有状況	245
図表 3-2-1-8	SNS 利用率の推移	245
図表 3-2-1-9	情報収集に利用した手段 (熊本地震と東日本大震災における比較)	246
図表 3-2-2-1	情報収集・伝達の取組の進展	247
図表 3-2-2-2	令和元年東日本台風発生時の危機管理型水位計の設置状況	247
図表 3-2-2-3	令和元年東日本台風における河川の氾濫監視	248
図表 3-2-2-4	訪日予定外国人の使用可能言語・日本語のレベルのアンケート結果	248
図表 3-2-2-5	Safety tips の概要	249
図表 3-2-2-6	平成 30 年 7 月豪雨による 3 県 (愛媛県、岡山県、広島県) の年齢別死者数	250
図表 3-2-2-7	逃げなきコール	250
図表 3-2-2-8	Lアラート	251
図表 3-2-2-9	川の防災情報の画面	251
図表 3-2-2-10	令和元年房総半島台風におけるドローンの活用	252
図表 3-2-2-11	SIP4D (基盤的防災情報流通ネットワーク)	253
図表 3-2-2-12	東日本大震災時に住民が求めた情報	254
図表 3-2-2-13	災害時の備え	256



図表 3-2-2-14	熊本地震におけるフリー Wi-Fi へのアクセス状況	257
図表 3-2-2-15	コミュニティ放送の役割と地域連携の取組	258
図表 3-2-2-16	AI を活用した災害被害予測システム	259
図表 3-2-2-17	避難・緊急活動支援統合システムの全体像	260
図表 3-2-2-18	ツナガル+ による情報共有と指定外避難所の状況把握イメージ	261
図表 3-2-2-19	GPS を活用した緊急時の動態把握	262
図表 3-2-3-1	防災チャットボット SOCDA	264
図表 3-2-3-2	マイナンバーカードを用いた避難所の入退所受付	264
図表 4-1-1-1	主な産業の国内生産額（名目及び実質）（内訳）（2019 年）	275
図表 4-1-1-2	主な産業の国内生産額（名目及び実質）の推移	275
図表 4-1-1-3	情報通信産業の国内生産額（名目及び実質）の推移	276
図表 4-1-1-4	主な産業の GDP（名目及び実質）	277
図表 4-1-1-5	主な産業の GDP（名目及び実質）の推移	277
図表 4-1-1-6	情報通信産業の GDP（名目及び実質）の推移	278
図表 4-1-1-7	情報通信産業の雇用者数の推移	279
図表 4-1-2-1	主な産業部門の生産活動による経済波及効果（付加価値誘発額、雇用誘発数）の推移	280
図表 4-1-2-2	実質 GDP 成長率に対する情報通信産業の寄与	280
図表 4-1-3-1	我が国の情報化投資の推移	281
図表 4-1-4-1	財・サービスの輸出入額	282
図表 4-1-4-2	ICT 財・サービスの輸出入額	282
図表 4-1-4-3	技術貿易額の産業別割合（2019 年度）	283
図表 4-1-4-4	情報通信産業の技術貿易額の推移	283
図表 4-1-5-1	企業の研究費の割合（2019 年度）	284
図表 4-1-5-2	企業研究費の推移	284
図表 4-1-5-3	情報通信分野の研究費の推移	284
図表 4-1-5-4	企業の研究者数の産業別割合（2020 年 3 月 31 日現在）	285
図表 4-1-5-5	企業研究者数の推移	285
図表 4-1-6-1	情報通信業の売上高（2019 年度）	286
図表 4-1-6-2	情報通信業の全体概要	287
図表 4-1-6-3	資本金規模別の企業構成割合	288
図表 4-1-6-4	労働生産性、労働装備率、労働分配率の状況	289
図表 4-1-6-5	通信・放送業の売上高	289
図表 4-1-6-6	放送番組制作業の企業数・売上高の推移	289
図表 4-1-6-7	テレビ放送番組の二次利用の状況及び二次利用の形態（複数回答上位 5 位）	290
図表 4-1-6-8	サービス別企業数・売上高（アクティビティベース）	291
図表 4-1-6-9	業種別企業数と売上高（アクティビティベース）	291
図表 4-1-6-10	元請け・下請けの状況	292
図表 4-1-6-11	業種別企業数と売上高（アクティビティベース）	292
図表 4-1-6-12	映像・音楽の配信に係る課金システム	293
図表 4-1-7-1	電気通信事業の売上高の推移	293
図表 4-1-7-2	電気通信事業者の固定通信と移動通信の売上比率の推移	293
図表 4-1-7-3	電気通信事業者の音声伝送とデータ伝送の売上比率の推移	293

図表 4-1-7-4	電気通信事業者数の推移	294
図表 4-1-7-5	国内通信業界の変遷	294
図表 4-1-7-6	重大な事故の発生件数の推移	295
図表 4-1-8-1	放送産業の市場規模（売上高集計）の推移と内訳	296
図表 4-1-8-2	有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高の推移	296
図表 4-1-8-3	地上系民間基幹放送事業者の広告費の推移	296
図表 4-1-8-4	民間放送事業者の売上高営業利益率の推移	297
図表 4-1-8-5	民間放送事業者数の推移	298
図表 4-1-8-6	民間地上テレビジョン放送の視聴可能なチャンネル数（2020年度）	298
図表 4-1-8-7	我が国の衛星放送に用いられている主な衛星（2020年度末）	299
図表 4-1-8-8	登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備によりサービスを受ける加入世帯数、普及率の推移	300
図表 4-1-8-9	NHKの国内放送（2020年度末）	300
図表 4-1-8-10	NHKのテレビ・ラジオ国際放送の状況（2021年4月現在）	300
図表 4-1-8-11	重大事故件数の推移	301
図表 4-1-8-12	発生原因別放送停止事故件数の推移	301
図表 4-1-9-1	我が国のコンテンツ市場の内訳（2019年）	302
図表 4-1-9-2	我が国のコンテンツ市場規模の推移（ソフト形態別）	302
図表 4-1-9-3	1次流通市場の内訳（2019年）	303
図表 4-1-9-4	マルチユース市場の内訳（2019年）	303
図表 4-1-9-5	通信系コンテンツ市場の内訳（2019年）	304
図表 4-1-9-6	通信系コンテンツ市場規模の推移（ソフト形態別）	304
図表 4-1-9-7	制作している放送番組の種類割合（複数回答）	304
図表 4-1-9-8	我が国の放送コンテンツ海外輸出額の推移	305
図表 4-1-9-9	我が国の放送コンテンツ海外輸出額の権利別割合の推移	305
図表 4-1-9-10	我が国の放送コンテンツ海外輸出額の主体別割合の推移	305
図表 4-2-1-1	情報通信機器の世帯保有率の推移	306
図表 4-2-1-2	モバイル端末の保有状況	307
図表 4-2-1-3	インターネット利用率の推移	307
図表 4-2-1-4	インターネット利用端末の種類	308
図表 4-2-1-5	属性別インターネット利用率	308
図表 4-2-1-6	都道府県別インターネット利用率及び機器別の利用状況（個人）（2020年）	309
図表 4-2-1-7	年齢階層別インターネット利用の目的・用途（複数回答）（2020年）	309
図表 4-2-1-8	年齢階層別ソーシャルネットワーキングサービスの利用状況	310
図表 4-2-1-9	インターネットで購入する際の決済方法（複数回答）	310
図表 4-2-1-10	インターネット利用時に不安を感じる人の割合	311
図表 4-2-1-11	インターネット利用時に感じる不安の内容（複数回答）	311
図表 4-2-1-12	個人の情報通信機器の利用の際の被害等の状況（複数回答）	311
図表 4-2-1-13	企業における情報通信ネットワーク利用の際のセキュリティ被害（複数回答）	312
図表 4-2-1-14	不正アクセス禁止法違反事件検挙件数の推移	312
図表 4-2-1-15	個人の情報セキュリティ対策の実施状況（複数回答）	312
図表 4-2-1-16	企業における情報セキュリティ対策の実施状況（複数回答）	313

図表 4-2-1-17	クラウドサービスの利用状況	314
図表 4-2-1-18	クラウドサービスの効果	314
図表 4-2-1-19	クラウドサービスの利用内訳	315
図表 4-2-1-20	IoT・AI 等のシステム・サービスの導入状況	315
図表 4-2-1-21	IoT・AI 等のシステム・サービスを通じてデータを収集・解析する目的	316
図表 4-2-1-22	IoT・AI 等のシステム・サービスの導入効果	316
図表 4-2-2-1	音声通信サービスの加入契約数の推移	317
図表 4-2-2-2	ブロードバンド契約数の推移	318
図表 4-2-2-3	FTTHとDSLの契約純増数の推移(対前四半期末)	318
図表 4-2-2-4	CATVインターネット(同軸・HFC)提供事業者数と契約数の推移	319
図表 4-2-2-5	固定電話の加入契約者数の推移	319
図表 4-2-2-6	NTT東西における公衆電話施設構成数の推移	320
図表 4-2-2-7	IP電話の利用状況	320
図表 4-2-2-8	移動系通信の加入契約数の推移	321
図表 4-2-2-9	移動系通信の契約数(グループ内取引調整後)における事業者別シェアの推移	322
図表 4-2-2-10	MVNO(MNOであるMVNOを除く)サービスの契約数の推移	322
図表 4-2-2-11	IP-VPNサービス・広域イーサネットサービス契約数の推移	322
図表 4-2-2-12	個別料金による固定電話料金の国際比較(2019年度)	323
図表 4-2-2-13	モデルによる携帯電話料金の国際比較(2019年度)	324
図表 4-2-2-14	通信回数の推移(発信端末別)	325
図表 4-2-2-15	通信時間の推移(発信端末別)	325
図表 4-2-2-16	我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計・試算	326
図表 4-2-2-17	我が国のインターネット上を流通するトラフィックの推移	327
図表 4-2-2-18	我が国の移動通信の月間平均トラフィックの推移	327
図表 4-2-2-19	ISP9社のブロードバンド契約者のダウンロードトラフィックの推移	328
図表 4-2-2-20	移動通信トラフィックの推移	328
図表 4-2-2-21	ISP9社のブロードバンド契約者のダウンロードトラフィックの曜日別変化	329
図表 4-2-2-22	移動通信トラフィックの曜日別変化	329
図表 4-2-2-23	総務省に寄せられた苦情・相談等の件数の推移	330
図表 4-2-2-24	全国の消費生活センター及び総務省で受け付けた苦情・相談内容の内訳 (2020年4月～2020年9月に受付けたものから無作為抽出)	330
図表 4-2-2-25	IPv4アドレス在庫の消費	330
図表 4-2-2-26	フレッツ光ネクストにおけるIPv6普及率	331
図表 4-2-2-27	IPv6サービスの対応状況(ISP規模別)(2021年1月)	331
図表 4-2-3-1	放送サービスの加入者数	332
図表 4-2-3-2	NHKの放送受信契約数の推移	333
図表 4-2-4-1	電話通信料の推移と消費支出に占める割合	333
図表 4-2-4-2	家計の放送サービスに対する支出	334
図表 4-2-4-3	コンテンツ関連の1世帯当たりの年間消費支出額	334
図表 4-2-5-1	主なメディアの平均利用時間と行為者率	336
図表 4-2-5-2	主なメディアの時間帯別行為者率	337
図表 4-2-5-3	主な機器によるインターネット利用時間と行為者率	338

図表 4-2-5-4	主なコミュニケーション手段の利用時間と行為者率	340
図表 4-2-5-5	目的別利用メディア（最も利用するメディア。全年代・年代別・インターネット利用非利用別）	341
図表 4-2-6-1	行政手続等におけるオンライン利用率（主体、受け手別）	342
図表 4-2-6-2	地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続のオンライン利用状況の推移	342
図表 4-2-6-3	各種オンラインシステムの共同利用（2019 年度）	343
図表 4-3-1-1	我が国の周波数帯ごとの主な用途と電波の特徴	344
図表 4-3-1-2	無線局数の推移	345
図表 4-3-1-3	我が国の通信サービスに利用中の主な静止衛星（2020 年度末）	346
図表 4-3-1-4	我が国が通信サービスとして利用中の主な非静止衛星（2020 年度末）	346
図表 4-3-2-1	無線局への混信・妨害申告件数及び措置件数の推移	347
図表 4-3-2-2	不法無線局の出現件数及び措置件数の推移	348
図表 4-4-1-1	郵便事業の収支	349
図表 4-4-1-2	郵便事業の関連施設数の推移	349
図表 4-4-1-3	郵便局数の内訳（2020 年度末）	350
図表 4-4-1-4	総引受郵便物等物数の推移	350
図表 4-4-2-1	信書便事業者の売上高の推移	350
図表 4-4-2-2	特定信書便事業者数の推移	351
図表 4-4-2-3	提供役務種類別・事業者数の推移（特定信書便事業）	351
図表 4-4-2-4	引受信書便物数の推移	351
図表 5-1-2-1	デジタル活用による社会課題の解決と経済再生の実現のための基本的視座と重要施策	353
図表 5-2-1-1	モバイル市場の公正な競争環境の整備に向けたアクション・プラン	356
図表 5-2-1-2	電気通信紛争処理委員会の機能の概要	357
図表 5-2-1-3	あっせんの処理状況	358
図表 5-2-2-1	2020 年（令和 2 年）3 月末の光ファイバの整備状況（推計）	359
図表 5-2-2-2	高度無線環境整備推進事業における離島向け維持管理補助の概要	360
図表 5-2-4-1	「インターネット上の誹謗中傷への対応に関する政策パッケージ」の概要及び進捗状況	363
図表 5-2-4-2	インターネット上の海賊版対策に係る総務省の政策メニュー	364
図表 5-2-4-3	消費者保護ルール実施状況のモニタリング（概要）	365
図表 5-2-4-4	青少年インターネット環境整備法（改正の概要）	366
図表 5-3-2-1	5G の特長	368
図表 5-3-2-2	各国・地域の 5G 推進団体	369
図表 5-3-2-3	自動運転システムの市場化・サービス実現のシナリオ	371
図表 5-3-2-4	共同利用型の公共安全 LTE の創設 実現イメージ	372
図表 5-3-2-5	ICT インフラ地域展開マスタープラン 3.0 の概要（ロードマップ）	374
図表 5-3-3-1	携帯電話端末等の周波数帯による基準値の違い（青字は、平成 30 年 9 月改定箇所）	376
図表 5-3-3-2	医療機関における電波遮へい事業のスキーム図	376
図表 5-4-1-1	公共放送と受信料制度の在り方に関するとりまとめの概要	381
図表 5-4-2-1	衛星放送の未来像に関するワーキンググループ報告書（案）概要	383
図表 5-4-3-1	放送コンテンツの海外展開の促進	385
図表 5-4-4-1	「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業	386
図表 5-4-4-2	放送ネットワーク整備支援事業	387
図表 5-4-4-3	民放ラジオ難聴解消支援事業	387

図表 5-4-4-4	地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業	388
図表 5-5-2-1	NOTICE 及び NICTER に関する注意喚起の概要	391
図表 5-5-2-2	実践的サイバー防御演習 (CYDER : CYber Defense Exercise with Recurrence)	392
図表 5-5-2-3	トラストサービスのイメージ	395
図表 5-6-1-1	ローカル 5G の利用シーン	400
図表 5-6-1-2	ローカル 5G の周波数帯拡充	400
図表 5-6-1-3	「テレワーク・デイズ」の概要	402
図表 5-6-1-4	テレワーク先駆者百選及び総務大臣表彰の概要	403
図表 5-6-1-5	令和 3 年度 地域サテライトオフィス整備推進事業	404
図表 5-6-1-6	令和 2 年度 採択事業概要	404
図表 5-6-1-7	復興街づくり ICT 基盤整備事業	407
図表 5-6-2-1	地域情報化アドバイザー派遣制度	408
図表 5-6-2-2	電話リレーサービスの概要	409
図表 5-6-2-3	「公衆無線 LAN 環境整備支援事業」の概要	410
図表 5-6-2-4	2020 年度 ILAS の結果 (過去結果との比較)	412
図表 5-6-3-1	情報銀行とは	414
図表 5-6-3-2	JPQR のイメージ	415
図表 5-7-1-1	Beyond 5G 時代における新たな ICT 技術戦略	419
図表 5-7-2-1	Beyond 5G 研究開発促進事業のスキーム	420
図表 5-7-2-2	グローバルコミュニケーション計画 2025	421
図表 5-7-2-3	量子通信技術と量子暗号技術のイメージ	422
図表 5-7-2-4	革新的光ネットワーク技術のイメージ	423
図表 5-7-3-1	異能 vation プログラムのスキーム	424
図表 5-7-6-1	水蒸気ライダーのラジオゾンデによる同期観測実験による性能評価	428
図表 5-8-1-1	世界各国の地上デジタルテレビ放送の動向	430
図表 5-8-2-1	Connect2Recover イニシアティブ	438
図表 5-9-1-1	自治体行政スマートプロジェクト	445
図表 5-9-2-1	ICT ユニットの概要	447
図表 5-9-2-2	Jアラートの概要	448
図表 5-9-2-3	Lアラート (災害情報共有システム) の概要	449
図表 5-10-1-1	郵便局ネットワークの維持の支援のための交付金・拠出金制度	451
図表 5-10-1-2	郵便局活性化推進事業 (郵便局×地方自治体等× ICT)	451
図表 5-10-1-3	郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律 (令和 2 年法律第 70 号) の改正内容	451